

半期報告書

(第31期中)

自 2026年3月1日

至 2026年8月31日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

8

1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第31期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 徳也
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (千円)	46,624,731	52,374,877	93,290,048
経常利益 (千円)	3,418,152	4,301,963	7,358,707
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,763,935	2,155,377	2,790,686
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,716,903	1,296,650	1,159,913
純資産額 (千円)	8,571,225	9,028,863	8,014,237
総資産額 (千円)	64,631,748	67,713,090	64,228,857
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	89.18	108.96	141.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	88.91	108.85	140.98
自己資本比率 (%)	12.9	13.0	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,429,380	9,384,396	11,598,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,919,699	△7,138,603	△14,856,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,492,416	△643,965	4,725,349
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	8,155,423	9,362,158	7,792,858

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は「こどもたちの夢中を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスの実現に向け、2026年度～2030年度中期経営計画を策定し、メインターゲットを「こども」中心から「こども」と「こどもを取り巻くご家族」へ領域を拡大いたしました。提供価値をアップデートした新たなビジョンを『「夢中」で「楽しい」にぎわい空間を創り続けるえがお創発カンパニー』と定め、持続可能な社会への貢献を実現するため、企業価値を高めるべく事業活動を推進しております。

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高523億74百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益41億56百万円（同14.5%増）、経常利益43億1百万円（同25.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益21億55百万円（同22.2%増）、収益力実態を示す償却前営業利益は101億9百万円（同13.6%増）となりました。各段階利益ともに中間連結会計期間として過去最高となりました。

なお、当中間連結会計期間より、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「アセアン」及び「中国」セグメントから、「海外」セグメントに変更しており、前中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、2026年9月14日に開示したとおり、連結子会社である永旺幻想（中国）児童遊樂有限公司の解散及び清算を取締役会で決議いたしました。清算終了は2028年2月期中を想定しております。2027年2月期の連結当期純利益への影響額は現在精査中です。

(国内事業)

国内事業は、既存業態の収益性を維持・向上させるとともに、新業態を次の成長の柱として拡大し、持続的な利益成長を目指し事業を推進しております。

既存店では、当中間連結会計期間で売上高前年同期比106.0%と好調に推移いたしました。部門別では、主力のプライズ部門で同106.9%、うち、キッズ向けのキッズプライズ部門が同120.3%と部門全体の売上を牽引いたしました。カプセルトイ部門では、市場が拡大している中、当社オリジナル機種「かぶえぼ」の売上高が前年同期比140.3%と大きく伸長し、部門全体の既存店売上高前年同期比は133.5%となりました。カード部門では、人気IP「鬼滅の刃」の新機種を「モーリーファンタジー」全店に導入し、大きなシェアを獲得いたしました。この「鬼滅の刃」の新機種の好調に加え、「ドラゴンボールスーパーダイバーズ」も好調で売上拡大に寄与し、既存店売上高は同117.1%となりました。

新店では、アミューズメント事業のプライズ専門店「クレーン横丁 極」を4店舗出店いたしました。日用品を中心とした景品構成とし、主婦層を中心に、こどもからシニアまで幅広い顧客層にご利用いただいております。全6店舗で売上高・店舗利益ともに計画を大幅に上回っており、下半期も積極的に出店を進めてまいります。また、総合店4店舗、その他専門店25店舗を出店いたしました。プレイグラウンド事業では「のびっこジャンボ」5店舗、「ちきゅうのにわ」4店舗を出店いたしました。温浴事業では「OYUGIWA」1店舗を出店いたしました。当中間連結会計期間の店舗数は、43店舗を出店する一方、25店舗を閉店し、2026年8月末では合計806店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高426億12百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益39億97百万円（同2.4%増）となり、売上高は4期連続、営業利益は3期連続過去最高を更新し、連結全体を大きく牽引しております。

(海外事業)

海外事業は、従来の“成長重視”の方針から、顧客ニーズに応じた柔軟な価格設定などによる既存店収益力の向上と投資効率を重視した“利益率重視”の方針へ転換し事業を進めております。アセアン全体では、ローエンドモ

デルを中心とした地方への出店と、当期及び前期に活性化を実施した店舗が堅調に推移し、増収増益となりました。特にインドネシア・ベトナムでは当期新店が好調に推移し、アセアン全体を牽引いたしました。また、マレーシアでは売上が賃上げ等のコスト増加を吸収しきれなかったこと、フィリピンでは燃料価格の上昇等による消費環境の変化もあり減益となりましたが、インドネシアの前期新店及び前期活性化の好調・タイの経費コントロールの徹底・中国の構造改革の推進により、海外事業として増益を確保いたしました。

以上の結果、海外事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高99億11百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1億60百万円（前年同期営業損失2億72百万円）となり、売上高は中間連結会計期間として過去最高となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、182億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（15億68百万円）、前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち2月上旬分が翌月に決済されたことによる売上預け金の減少（11億74百万円）であります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、494億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億1百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加（13億8百万円）及び建物の増加（8億94百万円）であります。

この結果、総資産は677億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億84百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、410億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億73百万円増加いたしました。主な内訳は、買掛金の増加（6億63百万円）、未払費用（主に人件費と賃借料）の増加（6億9百万円）、設備関係の支払方法を約束手形から電子記録債務に変更したことに伴う設備関係支払手形の減少（8億70百万円）及び設備関係電子記録債務の増加（17億53百万円）であります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、175億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加いたしました。主な内訳は、長期借入金の増加（4億58百万円）であります。

この結果、負債合計は586億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億69百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、90億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上（21億55百万円）、剰余金の配当による減少（2億96百万円）、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少（8億36百万円）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、93億62百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、増加した資金は93億84百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費59億52百万円及び税金等調整前中間純利益36億39百万円の計上と売上預け金の減少11億74百万円による資金の増加と、法人税等18億7百万円の支払による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は71億38百万円となりました。その主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出67億13百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、減少した資金は6億43百万円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入32億49百万円による資金の増加と、長期借入金の返済22億73百万円及びリース債務の返済15億43百万

円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,784,125	19,784,125	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,784,125	19,784,125	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年8月31日	—	19,784,125	—	1,829,502	—	315,450

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	11,963	60.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	663	3.35
THE BANK OF NEWYORK 134088 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	248	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	194	0.98
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7	193	0.98
CACEIS BANK, LUXEM BOURG BRANCH/UCITS-FULL TAX (常任代理人 シティバンク、エ ス・エイ東京支店)	5, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG	188	0.95
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	173	0.88
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西 1 丁目 2 - 1	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 丁目 1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	114	0.58
計	—	13,969	70.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,736,700	197,367	—
単元未満株式	普通株式 45,125	—	—
発行済株式総数	19,784,125	—	—
総株主の議決権	—	197,367	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	2,300	—	2,300	0.01
計	—	2,300	—	2,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822,989	9,391,089
売掛金	245,475	248,895
売上預け金	※1, ※2 3,890,906	※1 2,716,662
棚卸資産	※3 3,413,852	※3 3,325,462
その他	2,225,928	2,600,213
流動資産合計	17,599,153	18,282,323
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,912,600	9,807,126
遊戯機械（純額）	21,092,043	22,400,981
使用権資産（純額）	4,797,756	4,730,406
その他（純額）	2,565,337	2,924,498
有形固定資産合計	37,367,738	39,863,012
無形固定資産		
のれん	50,217	35,477
ソフトウェア	1,060,681	1,043,795
その他	4,189	4,340
無形固定資産合計	1,115,088	1,083,614
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	5,177,889	5,300,409
その他	2,968,988	3,183,731
投資その他の資産合計	8,146,877	8,484,140
固定資産合計	46,629,703	49,430,766
資産合計	64,228,857	67,713,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 103, 078	2, 767, 042
短期借入金	17, 503, 350	17, 927, 450
1年内返済予定の長期借入金	4, 914, 943	5, 331, 763
1年内返済予定の長期割賦未払金	488, 365	195, 919
リース債務	2, 609, 315	2, 552, 657
未払費用	2, 005, 096	2, 614, 295
未払法人税等	1, 988, 648	1, 800, 542
賞与引当金	448, 632	463, 525
役員業績報酬引当金	44, 387	24, 088
閉店損失引当金	210, 205	203, 215
設備関係支払手形	903, 180	32, 885
設備関係電子記録債務	1, 966, 871	3, 719, 996
その他	3, 825, 358	3, 451, 340
流動負債合計	39, 011, 433	41, 084, 720
固定負債		
長期借入金	12, 159, 528	12, 617, 984
リース債務	3, 119, 544	2, 936, 021
退職給付に係る負債	129, 487	135, 002
資産除去債務	1, 712, 816	1, 812, 564
その他	81, 808	97, 934
固定負債合計	17, 203, 186	17, 599, 506
負債合計	56, 214, 620	58, 684, 226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 829, 502	1, 829, 502
資本剰余金	3, 242, 711	3, 242, 711
利益剰余金	5, 374, 391	7, 233, 042
自己株式	△5, 411	△5, 451
株主資本合計	10, 441, 193	12, 299, 804
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2, 905, 555	△3, 742, 285
退職給付に係る調整累計額	279, 606	260, 933
その他の包括利益累計額合計	△2, 625, 949	△3, 481, 351
新株予約権	31, 084	45, 826
非支配株主持分	167, 908	164, 584
純資産合計	8, 014, 237	9, 028, 863
負債純資産合計	64, 228, 857	67, 713, 090

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	46,624,731	52,374,877
売上原価	39,518,701	44,509,251
売上総利益	7,106,029	7,865,626
販売費及び一般管理費	※1 3,475,613	※1 3,709,051
営業利益	3,630,416	4,156,574
営業外収益		
受取利息	39,953	43,303
為替差益	4,968	707,743
受取保険金	13,027	17,040
固定資産売却益	43,923	5,716
預り金受入益	7,068	3,554
リース解約益	162,428	6,238
その他	30,346	79,458
営業外収益合計	301,716	863,057
営業外費用		
支払利息	475,548	597,886
固定資産売却損	8,282	771
資金調達費用	9,000	23,000
その他	21,149	96,008
営業外費用合計	513,980	717,667
経常利益	3,418,152	4,301,963
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	41,146	45,862
特別利益合計	41,146	45,862
特別損失		
店舗閉鎖損失	40,975	40,426
閉店損失引当金繰入額	104,030	126,351
減損損失	※2 208,098	※2 428,980
災害による損失	—	※3 9,529
その他	—	102,663
特別損失合計	353,103	707,951
税金等調整前中間純利益	3,106,195	3,639,874
法人税、住民税及び事業税	1,472,805	1,603,974
法人税等調整額	△114,718	△115,070
法人税等合計	1,358,087	1,488,903
中間純利益	1,748,108	2,150,970
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△15,827	△4,407
親会社株主に帰属する中間純利益	1,763,935	2,155,377

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,748,108	2,150,970
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,918	△835,646
退職給付に係る調整額	△4,285	△18,673
その他の包括利益合計	△31,204	△854,319
中間包括利益	1,716,903	1,296,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,739,908	1,299,975
非支配株主に係る中間包括利益	△23,004	△3,324

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,106,195	3,639,874
減価償却費	5,271,608	5,952,915
固定資産除売却損益 (△は益)	△19,671	74,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,266	17,926
受取利息	△39,953	△43,303
支払利息	475,548	597,886
為替差損益 (△は益)	△4,968	△707,743
受取保険金	△13,027	△17,040
リース解約益	△162,428	△6,238
減損損失	208,098	428,980
災害による損失	—	9,529
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,892	△4,925
売上預け金の増減額 (△は増加)	△4,856,520	1,174,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△162,894	76,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	491,367	663,716
その他	695,701	△89,039
小計	4,915,895	11,766,972
利息の受取額	15,879	16,146
利息の支払額	△465,541	△591,399
法人税等の支払額	△1,036,853	△1,807,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429,380	9,384,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,429,824	△6,713,867
有形固定資産の売却による収入	64,274	14,460
無形固定資産の取得による支出	△157,299	△183,278
長期前払費用の増加による支出	△126,220	△131,420
敷金及び保証金の差入による支出	△241,110	△305,921
敷金及び保証金の回収による収入	144,767	194,024
その他	△174,286	△12,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,919,699	△7,138,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,307,420	512,720
長期借入れによる収入	4,463,324	3,249,295
長期借入金の返済による支出	△1,710,404	△2,273,746
配当金の支払額	—	△296,737
リース債務の返済による支出	△1,278,480	△1,543,011
割賦債務の返済による支出	△289,035	△292,446
その他	△409	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,492,416	△643,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,156	△32,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,014,253	1,569,300
現金及び現金同等物の期首残高	6,141,169	7,792,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,155,423	※1 9,362,158

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※ 2. 前連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産

前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌月に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
売上預け金	2, 750, 670 千円	－ 千円

※ 3. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
商品	1, 126, 858 千円	1, 111, 602 千円
貯蔵品	2, 286, 993 千円	2, 213, 860 千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
従業員給料及び賞与	1, 249, 271 千円	1, 286, 520 千円
賞与引当金繰入額	139, 798 千円	135, 989 千円
役員業績報酬引当金繰入額	26, 071 千円	24, 088 千円
退職給付費用	10, 355 千円	8, 720 千円

※ 2. 減損損失

I 前中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	4	建物等	5,131
			有形固定資産その他	221
			小計	5,353
	中国	18	建物等	101,866
			遊戯機械	27,486
			使用権資産	68
			有形固定資産その他	3,511
			ソフトウェア	1,915
			小計	134,847
	マレーシア	15	建物等	23,102
			遊戯機械	0
			有形固定資産その他	498
			ソフトウェア	0
			小計	23,602
	ベトナム	9	建物等	17,293
			遊戯機械	27,002
			小計	44,295
	店舗計	46	店舗計	208,098
合計				208,098

②減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	147,394
遊戯機械	54,489
使用権資産	68
有形固定資産その他	4,231
ソフトウェア	1,915
合計	208,098

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年3月1日 至2026年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	7	建物等	58,070
			有形固定資産その他	0
			小計	58,070
	中国	20	建物等	72,611
			遊戯機械	50,447
			使用権資産	92,737
			有形固定資産その他	44,951
			ソフトウェア	18,318
			小計	279,065
	マレーシア	2	建物等	2,275
			有形固定資産その他	75
			小計	2,351
	フィリピン	3	建物等	527
			遊戯機械	1,086
			使用権資産	1,796
			有形固定資産その他	24
			小計	3,434
	インドネシア	17	建物等	24,864
			遊戯機械	27,874
			有形固定資産その他	830
			小計	53,568
	ベトナム	1	建物等	29,133
			小計	29,133
	店舗計	50	店舗計	425,623
その他	中国	-	建物等	210
			遊戯機械	2,238
			有形固定資産その他	907
			小計	3,356
	その他計	-	その他計	3,356
合計				428,980

②減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	187,693
遊戯機械	81,646
使用権資産	94,533
有形固定資産その他	46,789
ソフトウェア	18,318
合計	428,980

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

※ 3. 災害による損失

当中間連結会計期間(自2026年3月1日 至2026年8月31日)

2026年7月に発生した熊本地震により被災した店舗の休業期間中の人件費及びイベント中止費用等を災害による損失として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	8,182,673千円	9,391,089千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△27,250	△28,930
現金及び現金同等物	8,155,423	9,362,158

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月21日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2025年6月23日にその効力が発生いたしました。これにより、資本準備金4,500,000千円をその他資本剰余金に、利益準備金212,500千円を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。また、増加したその他資本剰余金のうち、1,578,313千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が3,239,157千円、利益剰余金が4,347,640千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

2026年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,726千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2026年2月28日
④ 効力発生日	2026年4月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
2026年10月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	197,817千円
② 1株当たり配当額	10円
③ 基準日	2026年8月31日
④ 効力発生日	2026年10月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内	海外			計		
		アセアン	中国	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	37,624,008	7,296,381	1,704,342	9,000,723	46,624,731	—	46,624,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,891	—	—	—	135,891	△135,891	—
計	37,759,899	7,296,381	1,704,342	9,000,723	46,760,623	△135,891	46,624,731
セグメント利益又は 損失(△)	3,903,039	381,548	△653,585	△272,036	3,631,003	△586	3,630,416

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「国内」セグメント5,353千円、「海外」セグメント202,745千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内	海外			計		
		アセアン	中国	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	42,463,008	8,822,182	1,089,687	9,911,869	52,374,877	—	52,374,877
セグメント間の内部	149,948	—	—	—	149,948	△149,948	—
売上高又は振替高							
計	42,612,956	8,822,182	1,089,687	9,911,869	52,524,826	△149,948	52,374,877
セグメント利益又は 損失(△)	3,997,452	474,203	△313,759	160,444	4,157,896	△1,322	4,156,574

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「アセアン」及び「中国」セグメントから、「海外」セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「国内」セグメント58,070千円、「海外」セグメント370,910千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	国内	海外			合計
		アセアン	中国	小計	
遊戯機械売上高	30,989,508	6,100,267	1,323,138	7,423,405	38,412,914
商品売上高	6,066,938	1,136,996	381,203	1,518,200	7,585,138
委託売上高	86,778	59,117	—	59,117	145,896
その他	480,782	—	—	—	480,782
顧客との契約から生じる収益	37,624,008	7,296,381	1,704,342	9,000,723	46,624,731
外部顧客への売上高	37,624,008	7,296,381	1,704,342	9,000,723	46,624,731

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	国内	海外			
		アセアン	中国	小計	
遊戯機械売上高	34,155,154	7,243,339	957,834	8,201,173	42,356,328
商品売上高	7,629,801	1,503,532	131,852	1,635,385	9,265,187
委託売上高	87,157	75,310	—	75,310	162,468
その他	590,894	—	—	—	590,894
顧客との契約から生じる収益	42,463,008	8,822,182	1,089,687	9,911,869	52,374,877
外部顧客への売上高	42,463,008	8,822,182	1,089,687	9,911,869	52,374,877

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「アセアン」及び「中国」セグメントから、「海外」セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	89円18銭	108円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,763,935	2,155,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,763,935	2,155,377
普通株式の期中平均株式数(株)	19,778,909	19,781,758
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	88円91銭	108円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59,712	19,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2026年 9 月 14 日開催の取締役会において、連結子会社である永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司(以下 A F 中国という)を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

A F 中国は2007年に設立し主に子ども向けアミューズメント施設を中国各地で運営してまいりました。コロナ禍の影響とコロナ禍以降中国でのアミューズメント事業の競争激化もあり、A F 中国は2021年度以降大きな営業赤字を継続いたしました。これを受け事業構造改革を継続してまいりました。その結果、営業赤字は大幅に改善しているものの、今後においても中国における将来的な成長性の観点から業績の飛躍的な回復は難しいと判断し、イオンファンタジーグループの事業ポートフォリオ等を総合的に検討した結果、A F 中国を解散することとなりました。

2. 解散する連結子会社の概要

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 名称 | 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 |
| (2) 所在地 | 中華人民共和国北京市 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長・総経理 福島 徹 |

(4) 事業内容	アミューズメント施設の運営
(5) 資本金	9,985百万円 (590百万中国元)
(6) 設立年月日	2007年 9月24日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社イオンファンタジー 99.54%

3. 解散及び清算の日程

2026年 9月14日	当該連結子会社の解散決議
2028年 2月期中	清算終了 (予定)

4. 当該連結子会社の状況 (2026年 8月31日 現在)

資産総額	1,403百万円
負債総額	20,694百万円

5. 業績に与える影響

当該事項に伴う下記事項の損益への影響は現在精査中であり、当期及び来期以降の連結決算に与える影響は下記のとおりであると考えます。

①2027年 2月期において、子会社清算に伴う追加費用は、従業員経済補償金等を特別損失として計上する予定です。

②2027年 2月期において、国内で過去の中国子会社への出資金や融資に関する評価損や貸倒引当金に対して繰延税金資産を計上する見込みです。(法人税等調整額(益))

また、来期以降、AF中国の為替換算調整勘定が、清算終了時には特別損失に振替えられる予定ですが、具体的な影響額につきましては清算終了までの為替レートにより変動いたします。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2026年 4月 9日開催の取締役会において、2026年 2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	296,726千円
(2) 1株当たりの金額	15円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年 4月28日

また、第31期(2026年 3月 1日から2027年 2月28日まで)中間配当について、2026年10月13日開催の取締役会において、2026年 8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	197,817千円
(2) 1株当たりの金額	10円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年10月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 山 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 大 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 徳也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤原徳也及び取締役兼専務執行役員管理統括兼リスクマネジメント担当井関義徳は、当社の第31期中間会計期間（自2026年3月1日 至2026年8月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。